

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月22日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 憲 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大 島 平 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大 島 平 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	23,376	25,658	22,452	62,742	62,036
経常利益 (百万円)	2,400	1,513	1,570	9,261	6,797
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	1,409	17,315	919	4,912	19,598
純資産額 (百万円)	63,462	49,283	42,401	68,233	42,888
総資産額 (百万円)	107,135	112,019	105,882	128,512	106,648
1株当たり純資産額 (円)	1,087.15	843.48	744.93	1,168.51	753.47
1株当たり中間 (当期)純利益または 1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	24.19	296.40	16.14	84.21	338.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.76		14.30	76.61	
自己資本比率 (%)	59.2	44.0	40.0	53.1	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,260	1,090	565	3,315	3,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,215	1,429	4,947	3,066	2,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,122	2,924	1,258	8,589	2,000
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,629	34,761	28,148	35,000	33,444
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,205	1,304	1,207 〔680〕	1,269	1,305 〔643〕
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (百万円)	17,577	17,588	16,895	45,015	43,454
経常利益 (百万円)	1,642	1,216	1,485	5,837	4,302
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	921	13,008	830	3,342	13,741
資本金 (百万円)	27,580	27,581	27,581	27,580	27,581
発行済株式総数 (千株)	58,435	58,435	58,435	58,435	58,435
純資産額 (百万円)	66,153	54,296	50,166	68,288	49,906
総資産額 (百万円)	106,570	109,241	104,832	125,671	105,613
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00 (10.00)
自己資本比率 (%)	62.1	49.7	47.9	54.3	47.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,053	1,161	1,072 〔679〕	1,107	1,162 〔643〕

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 2 第24期中間連結会計期間および第24期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 3 (2)提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益または中間(当期)純損失()」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 なお、第24期より重要性が増したため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。また第24期と同様の基準で算出した場合の平均臨時雇用者数は以下のとおりとなります。

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1)連結経営指標等					
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,205 〔520〕	1,304 〔625〕	1,207 〔680〕	1,269 〔540〕	1,305 〔643〕
(2)提出会社の経営指標等					
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,053 〔479〕	1,161 〔624〕	1,072 〔679〕	1,107 〔502〕	1,162 〔643〕

- 5 第24期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用機器販売事業	906 (276)
アミューズメント施設運営事業	98 (294)
業務用機器販売事業	41 (94)
その他事業	74 (2)
全社(共通)	88 (14)
合計	1,207 (680)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	1,072 (679)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、失業率の高止まりや個人消費が伸び悩みましたものの、株価の上昇、輸出の回復や設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかながらも底離れの兆しが見えてまいりました。

当業界におきましては、国内市場の成熟化が進んだことに加え、顧客消費の多様化や大型タイトルなどのけん引ソフトの不足により市場規模は足踏み状態となりました。

一方、ブロードバンド(高速大容量通信)の普及に伴い、事業領域の拡大や新たな収益基盤を求めて、オンラインゲーム活性化の足音が聞こえてまいりました。

海外におきましては、欧米市場がスポーツゲームや人気映画を題材にしたコンテンツで活気づいたこともあって堅調な伸びを示し、拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、収益構造を再構築するため、開発体制の見直しやマーケティング戦略の強化を図るとともに、大幅な組織変更を断行するなど、全社を挙げて抜本的な構造改革に着手しました。また、販売の拡大を図るため、販促キャンペーンの全国展開や商談会の拡充に加え、会社発展の礎を築いた「ストリートファイター」生誕15周年記念イベントの開催など、積極的な事業展開に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は224億52百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

利益面につきましては、販売費および一般管理費の削減等により経常利益15億70百万円(前年同期比3.8%増)、中間純利益9億19百万円(前年同期は中間純損失173億15百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、「ビューティフル ジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)やパブリッシャータイトルの「ファイアープロレスリング Z」(プレイステーション2用)などが順調に推移いたしました。

また、欧米市場を席卷した「グランド・セフト・オート」(プレイステーション2用)が海外輸入タイトルとしては、堅調な出足を示しました。

一方、プレイステーション2向けの「ロックマンX7」や「グレゴリーホラーショー」等その他のソフトが総じて計画未達となったことに加え、中堅タイトルが下期にずれ込むなど、苦戦を余儀なくされました。

海外につきましては、米国でのロックマン生誕15周年を記念したテレビ放映など、メディアミックス展開を実施したこともあって、「ロックマン エグゼ3」(ゲームボーイアドバンス用)が定着したブランド力により底堅い売行きを示すとともに、廉価版ソフトも健闘いたしました。

しかしながら、全体的に小粒なタイトルが多いことに加え、大型ソフトの不在も重なり、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は134億9百万円(前年同期比28.5%減)となり、営業利益につきましては4億81百万円(前年同期比69.1%減)となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業は、市場規模の減少に歯止めがかかり、回復基調に転じてまいりました。

こうした環境下、各種イベントや店舗のリニューアルによりファミリー層や女性客を取り込むなど、積極的な集客戦略に努め需要の拡大を図ってまいりました。当中間連結会計期間は、複合商業施設に「プラサカプコン奈良店」(奈良県)および「プラサカプコン盛岡店」(岩手県)をオープンするとともに、国内1店舗および米国2店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドによる収益展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は46億79百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業利益につきましても11億15百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、手軽な娯楽として人気を集めている遊技施設向けに、家族連れなど広範な客層に対応した集客力の高いメダルゲーム機「アジアキッチン」等を販売いたしました。

また、前回大ヒットとなった「機動戦士ガンダム 連邦 VS . ジオンDX」の続編であり、根強い人気シリーズのビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS . ティターンズ」が安定した顧客層により好調に伸長し、売上拡大のけん引役を果たしました。

この結果、売上高は27億51百万円(前年同期比245.8%増)となり、営業利益につきましては10億60百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、ライセンス許諾等のロイヤリティ収入で、売上高は16億56百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は3億70百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内市場が停滞の状況下、「ビューティフル ジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)やパブリッシャータイトルの「ファイヤープロレスリング Z」(プレイステーション2用)などが順調に推移いたしました。また、欧米市場を席卷した「グランド・セフト・オート」(プレイステーション2用)が海外輸入タイトルとしては、堅調な出足を示しました。

一方、プレイステーション2向けの「ロックマンX7」や「グレゴリーホラーショー」等その他のソフトが、総じて計画未達となったことに加え、中堅タイトルが下期にずれ込むなど、苦戦を余儀なくされました。

また、アミューズメント施設運営事業は、「地域一番店」戦略によりファミリー層や女性客を取り込むなど、積極的な集客展開が奏効するとともに、スクラップ・アンド・ビルドによる収益展開を行ってまいりました。

業務用機器販売事業では、根強い人気シリーズのビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS . ティターンズ」が安定したコアユーザーに支えられ好調に伸長し、同事業の売上拡大のけん引役を果たしました。

この結果、売上高は172億19百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は32億32百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

北米

昨年、映画興行を上回る市場規模を形成するなど、世界最大のマーケットである北米市場は順調に展開いたしました。

こうした環境のもと、米国でのロックマン生誕15周年を記念したテレビアニメの放映など、積極的なプロモーション展開を行ったこともあって、「ロックマン エグゼ3」(ゲームボーイアドバンス用)をはじめロックマンシリーズソフトが堅調に売上を伸ばすとともに、「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や廉価版ソフトも健闘いたしましたものの、「ディノクライシス3」(Xbox用)などの期待ソフトは伸び悩みました。

この結果、売上高は46億55百万円(前年同期比34.4%減)、営業損失は3億8百万円となりました。

欧州

英国のECTSと並ぶ欧州2大ゲームショーの「Games Convention」(ドイツ)が活況を呈するなど、北米に次ぐ欧州市場は好調に推移いたしました。

このような状況下、廉価版ながらプレイステーション2向けソフトが根強い人気を示したものの、「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「P.N.03」(ニンテンドーゲームキューブ用)が伸び悩むとともに、小粒なタイトルが多く、有力ソフトが不在なこともあって軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は24億25百万円(前年同期比31.1%減)、営業利益は1億42百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

その他の地域

アジア市場はパソコン用オンラインゲームが中心であり、家庭用ゲーム機の本格的な普及はまだこれからであります。ゲームをコンテンツ産業として、官民一体となってゲーム産業の育成に注力する韓国の台頭や将来の巨大市場が見込まれる中国を巡って企業間競争は厳しくなりつつあります。

同地域は家庭用ゲーム市場が揺籃期であるため、全体として弱含みで終始いたしました。

この結果、売上高は1億55百万円(前年同期比38.7%減)、営業損失は8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は281億48百万円となり、前連結会計年度末より52億96百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、5億65百万円となり、前年同期に比べ5億25百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は増加したものの、今後発売予定のゲームタイトルの開発途上にあるゲームソフト仕掛品の増加29億57百万円等の資金支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、49億47百万円となり、前年同期に比べ35億18百万円の減少となりました。これは主に、建物およびアミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出37億33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、12億58百万円となり、前年同期に比べ16億65百万円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入28億円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	3,673	86.9
業務用機器販売事業	1,275	168.6
合計	4,949	99.3

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
2 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。
3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	13,409	71.5
アミューズメント施設運営事業	4,679	103.0
業務用機器販売事業	2,706	379.5
その他事業	1,656	100.6
合計	22,452	87.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、主な相手先の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

産業構造の変革が進む状況下、当社は綿密な市場分析により、ユーザーニーズに適合したソフトを投入するとともに、顧客満足度の向上により需要を増大し、アドバンテージを築いてまいります。また、堅調に伸長している欧米市場での販売強化を図るため、海外ユーザーの嗜好を的確にとらえた訴求力のある新作タイトルの発売や販路の拡大により、売上を押し上げてまいります。さらに、ネットワーク環境の進展に対応して、「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)や「モンスターハンター」(プレイステーション2用)等の多様なオンライン対応ソフトを投入するなど、環境の変化を見据えて着実に布石を打ってまいります。国内のゲームソフトを題材にした映画としては、過去最大のヒットを放った「バイオハザード」に続き、「鬼武者」、「デビル メイ クライ」も映画化へ向けて動き出すなど、映像分野とのコラボレーション戦略を志向し、売上拡大のための相乗展開を図ってまいります。

これら市場環境の変化に対応した諸施策を実施することに加え、生存競争を勝ち抜くために、成長シナリオの実現に向けて全体のベクトルを合わせるとともに、中長期的視点に立って、グループ全体の戦略的な事業展開を推し進め、グローバルな企業経営により事業基盤の拡充に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの制作・開発活動は、当社と連結子会社2社の合計3社で行っております。

当社は、主としてプレイステーション2、ゲームキューブ、Xbox向けのコンシューマ用ゲームソフトを制作・開発する「開発部門」と、業務用機器を開発する「AM開発部門」で開発・制作活動を行っており、連結子会社では、主として欧米市場向けのコンシューマ用ゲームソフトを開発するCAPCOM STUDIO 8, INC.と、「バイオハザード」シリーズのシナリオやゲームの制作監修を担当して高い評価を受けている株式会社フラグシップの2社で開発・制作しており、当中間連結会計期間末の研究開発要員は707名で、従業員数の約6割になっております。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に引き続き開発体制の見直しを進め、開発プロセスの刷新等により、収益性の改善を図るとともに、ゲームクオリティのさらなる向上とグローバルマーケットでのシェア拡大を視野に入れたゲームソフトの開発体制を再構築し、カブコンブランドの確立に努めてまいりました。

また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発投資額は、69億0百万円(消費税等抜き)で、対連結売上対比率30.7%であります。なお、研究開発投資額には、コンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は4億64百万円で、対連結売上高比率2.1%であります。

(2) 研究開発の成果

コンシューマ用機器販売事業

当中間連結会計期間の、当社グループ(当社及び連結子会社)のコンシューマ用機器開発・販売実績は以下の通りです。

- ・プレイステーション2対応ソフト 5本
- ・ゲームボーイアドバンス対応ソフト 5本
- ・ゲームキューブ対応ソフト 3本
- ・Xbox対応ソフト 3本
- ・ワンダースワン対応ソフト 1本
- ・Windowsパソコン対応ソフト 5本

当事業におきましては、プラットフォームの中でトップシェアを誇るプレイステーション2には、シリーズタイトルとして安定した人気のある「ロックマンX7」をはじめとして、「グレゴリーホラーショー」、「魔界英雄記マキシモ～マシンモンスターの野望～」など、5タイトルを開発いたしました。また、低年齢層から大きな支持を得るゲームキューブには、細部にまでこだわった演出とアクションで話題になった「ビューティフルジョー」や「アウトモデリスタ U.S.-TUNED」など、3タイトルを開発いたしました。裾野の大きな広がりを見せる携帯プラットフォームであるゲームボーイアドバンスには、鬼武者シリーズからシミュレーションRPGとして新しい世界観を創出した「Onimusha Tactics」や、「ロックマンZERO2」「ミッキーとミニーのマジカルクエスト2」など、5タイトルを開発いたしました。Xbox向けには、「DINO CRISIS 3」など、3タイトルを開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は64億45百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は3億27百万円であります。

業務用機器販売事業

前回大ヒットとなった「機動戦士ガンダム 連邦 VS . ジオンDX」の続編であり、根強い人気シリーズのビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS . ティターンズ」を開発いたしました。また、手軽な娯楽として人気を集めている遊技施設向けには、家族連れなど広範な客層に対応した集客力の高いメダルゲーム機「アジアンキッチン」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は2億50百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は1億37百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物および 構築物	工具器具 備品	合計	
研究開発ビル (大阪市中央区)(注)	コンシューマ用機器 販売事業・ 業務用機器販売事業	開発施設設備	2,839	19	2,858	600

(注) 外部とのリース契約により賃借していた建物を国内子会社である株式会社カプトロンが購入取得し、提出会社が賃借しております。年間賃借料は540百万円であります。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,819	58,435,819	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,819	58,435,819		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年6月17日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	12,262	12,262
転換価格(円)	3,321.30	3,321.30
資本組入額(円)	1,661	1,661

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)
(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	4,037	4,037
資本組入額(円)	2,019	2,019

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)
(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,774	3,774
資本組入額(円)	1,887	1,887

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		58,435,819		27,581		7,465

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,772	11.59
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	4,070	6.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,266	3.88
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー505041 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,000	3.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,986	3.40
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,669	2.86
辻本良三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,545	2.65
辻本春弘	東京都渋谷区広尾1-1-7	1,545	2.64
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,203	2.06
ステート・ストリート信託銀行 株式会社(OTB口)	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山JTトラストタワー	1,165	1.99
計		24,226	41.46

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)およびステート・ストリート信託銀行株式会社(OTB口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,243千株、1,906千株、1,203千株および1,163千株であります。

2 当社は、自己株式1,516,130株(発行済株式総数の2.59%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,497,100	564,971	同上
単元未満株式	普通株式 422,619		同上
発行済株式総数	58,435,819		
総株主の議決権		564,971	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,700株(議決権167個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カブコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	1,516,100		1,516,100	2.6
計		1,516,100		1,516,100	2.6

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,398	1,095	1,279	1,430	1,248	1,670
最低(円)	857	879	1,075	1,068	1,050	1,230

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		32,594		27,590		30,445	
2 受取手形 および売掛金		15,174		10,476		15,566	
3 有価証券		2,167		557		2,998	
4 たな卸資産		5,208		7,008		6,360	
5 ゲームソフト 仕掛品		13,549		13,288		10,331	
6 繰延税金資産		4,473		3,553		4,353	
7 短期貸付金		4,223		4,324		4,336	
8 その他		2,689		4,403		2,798	
9 貸倒引当金		2,462		504		2,594	
流動資産合計		77,616	69.3	70,699	66.8	74,597	69.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物および 構築物	2	4,949		7,277		4,709	
(2) 機械装置 および運搬具		184		132		121	
(3) 工具器具備品		796		715		722	
(4) レンタル機器		2,034		158		177	
(5) アミューズ メント施設 機器		2,376		2,234		1,949	
(6) 土地	2	4,702		4,475		4,700	
(7) 建設仮勘定		16	13.5	5	14.1	27	11.6
2 無形固定資産							
(1) その他	3	1,164	1.0	1,052	1.0	1,151	1.1
3 投資その他 の資産							
(1) 投資有価証券		2,053		2,409		2,029	
(2) 長期貸付金		6,203		928		948	
(3) 繰延税金資産		9,881		10,613		10,534	
(4) 破産債権 更生債権等		145		116		6,271	
(5) その他		6,483		5,532		5,308	
(6) 貸倒引当金		6,589	16.2	470	18.1	6,603	17.4
固定資産合計		34,402	30.7	35,183	33.2	32,050	30.1
資産合計		112,019	100.0	105,882	100.0	106,648	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,266		5,525		5,173	
2	2	8,538		7,024		7,505	
3		28		203		649	
4		334		339		454	
5		348		375		613	
6		5,615		5,426		5,922	
		19,133	17.1	18,895	17.9	20,317	19.1
固定負債							
1		37,262		37,262		37,262	
2	2	3,807		5,880		3,570	
3				89			
4		760		822		803	
5	2	1,726		532		1,775	
		43,556	38.9	44,585	42.1	43,410	40.7
		62,690	56.0	63,481	60.0	63,728	59.8
(少数株主持分)							
		45	0.0			31	0.0
(資本の部)							
		27,581	24.6	27,581	26.0	27,581	25.9
		30,471	27.2	24,852	23.4	30,471	28.6
		9,182	8.2	6,080	5.7	12,049	11.3
		20	0.0	130	0.1	160	0.2
		457	0.4	985	0.9	142	0.1
		23	0.0	3,097	2.9	3,096	2.9
		49,283	44.0	42,401	40.0	42,888	40.2
		112,019	100.0	105,882	100.0	106,648	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		25,658	100.0	22,452	100.0	62,036	100.0
売上原価		15,729	61.3	14,522	64.7	38,585	62.2
売上総利益		9,929	38.7	7,929	35.3	23,451	37.8
返品調整引当金 繰入額		348	1.4			613	1.0
返品調整引当金 戻入額				237	1.1		
差引売上総利益		9,580	37.3	8,167	36.4	22,838	36.8
販売費および 一般管理費	1	8,120	31.6	6,323	28.2	16,158	26.0
営業利益		1,459	5.7	1,844	8.2	6,680	10.8
営業外収益							
1 受取利息		102		105		196	
2 受取配当金		3		2		3	
3 受取賃貸料		49				49	
4 為替差益						145	
5 その他		69	224	40	148	88	483
営業外費用							
1 支払利息		106		131		254	
2 為替差損				240			
3 その他		64	171	49	422	110	365
経常利益		1,513	5.9	1,570	7.0	6,797	11.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0		13		0	
2 貸倒引当金戻入益		0	0.0	10	24	3	3
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	46		45		186	
2 土地建物等評価損	4	24,331				24,331	
3 投資有価証券評価損		219				619	
4 棚卸資産処分損		1,389				1,429	
5 開発中止損		516				5,284	
6 事業整理損		304				406	
7 棚卸資産評価損						1,508	
8 特別退職金						81	
9 貸倒引当金 繰入額		2,375				2,708	
10 その他特別損失	5	271	29,456	45	0.2	293	36,850
税金等調整前 中間純利益または 税金等調整前中間 (当期)純損失()		27,943	108.9	1,548	6.9	30,049	48.4
法人税、住民税 および事業税	6	316		26		1,105	
過年度法人税等 戻入額		221				221	
法人税等調整額		10,705	10,611	617	644	11,304	10,420
少数株主損失		16	0.0	15	0.1	30	0.0
中間純利益または 中間(当期)純損失 ()		17,315	67.5	919	4.1	19,598	31.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					30,471		
資本準備金期首残高		30,464	30,464			30,464	30,464
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 資本準備金組入れ		0				0	
2 自己株式処分差益		5	6			5	6
資本剰余金減少高							
1 配当金				569			
2 自己株式処分差損				0			
3 資本金および資本剰余 金減少差益取崩額				5,049	5,619		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			30,471		24,852		30,471
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					12,049		
連結剰余金期首残高		8,776	8,776			8,776	8,776
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				919			
2 資本金および資本準備 金減少差益取崩額				5,049	5,968		
利益剰余金減少高							
1 配当金		583				1,168	
2 役員賞与		60				60	
3 中間(当期)純損失		17,315	17,959			19,598	20,826
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,182		6,080		12,049

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 または税金等調整前 中間(当期)純損失()		27,943	1,548	30,049
2 減価償却費		1,043	908	2,202
3 貸倒引当金の増減額 (減少)		3,110	9	3,285
4 賞与引当金および 未払賞与の増減額(減少)		61	200	33
5 返品調整引当金の増減額 (減少)		348	237	613
6 受取利息および受取配当金		105	107	200
7 支払利息		106	131	254
8 固定資産売却益		0	13	0
9 固定資産除売却損		46	45	186
10 土地建物等評価損		24,331		24,331
11 投資有価証券評価損		219		619
12 その他金融商品評価損		4	1	5
13 売上債権の増減額(増加)		256	2,867	735
14 たな卸資産の 増減額(増加)		1,256	758	2,063
15 ゲームソフト仕掛品の 増減額(増加)		2,331	2,957	887
16 仕入債務の増減額(減少)		396	397	513
17 その他流動資産の 増減額(増加)		306	1,643	24
18 その他流動負債の 増減額(減少)		670	294	1,074
19 役員賞与支払額		60		60
20 その他		158	212	309
小計		130	110	5,358
21 利息および配当金の受取額		107	109	195
22 利息の支払額		101	132	249
23 法人税等の支払額		1,227	432	1,670
営業活動による キャッシュ・フロー		1,090	565	3,635

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		1,251	3,733	1,812
2 有形固定資産の 売却による収入		58	286	124
3 無形固定資産の 取得による支出		214	48	356
4 投資有価証券の 取得による支出		92		772
5 投資有価証券の 売却による収入				180
6 貸付けによる支出				78
7 貸付金の回収による収入		0	32	97
8 長期預り金の 減少による支出			1,200	
9 その他投資活動による支出		124	349	142
10 その他投資活動による収入		195	65	430
投資活動による キャッシュ・フロー		1,429	4,947	2,329
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 返済による支出		641	911	1,642
2 長期借入れによる収入		4,200	2,800	4,200
3 長期借入金の 返済による支出		79	60	348
4 転換社債の転換に伴う支出		0		0
5 自己株式の売却による収入		41		41
6 自己株式の購入による支出		14	1	3,087
7 親会社による 配当金の支払額		583	569	1,164
財務活動による キャッシュ・フロー		2,924	1,258	2,000
現金および現金同等物に係る 換算差額		642	1,042	861
現金および現金同等物 の減少額		238	5,296	1,555
現金および現金同等物 の期首残高		35,000	33,444	35,000
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	34,761	28,148	33,444

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在清算中であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.ならびに当中間連結会計期間において新たに株式を取得した関連会社のテレネット・ジェイアール株式会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 12社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM STUDIO 8, INC.は、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.が平成15年 5月 5日に社名変更したものであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.ならびにテレネット・ジェイアール株式会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 12社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD.およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.ならびに当連結会計年度において新たに株式を取得した関連会社のテレネット・ジェイアール株式会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの ...総平均法に基づく原価法 b たな卸資産 ...主として移動平均法による低価法 ただし、映画製作品品については、個別法による原価法 c ゲームソフト仕掛品 ...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年 b 無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 c 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b たな卸資産 同左 c ゲームソフト仕掛品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 同左 c 長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 b たな卸資産 同左 c ゲームソフト仕掛品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 同左 c 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当中間連結会計期間から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が348百万円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当連結会計年度から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が613百万円減少し、税金等調整前当期純損失が613百万円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当中間連結会計期間の上映期間に係る収入額を計上してあります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上してあります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当りの当期純損失に与える影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,920百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,885百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,361百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 4,030百万円	土地 3,902百万円	土地 3,902百万円
建物 3,074百万円	建物 6,124百万円	建物 3,450百万円
計 7,105百万円	計 10,026百万円	計 7,353百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」)	1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」)	1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」)
420百万円	700百万円	420百万円
未経過 リース料 1,800百万円	長期借入金 5,880百万円	未経過 リース料 1,800百万円
長期預り金 (固定負債の 「その他」)	計 6,580百万円	長期預り金 (固定負債の 「その他」)
1,200百万円		1,200百万円
長期借入金 3,780百万円		長期借入金 3,570百万円
計 7,200百万円		計 6,990百万円
3	3 無形固定資産の「その他」に 含まれている連結調整勘定の 金額 13百万円	3

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,744百万円 販売促進費 728百万円 給料・賞与等 1,701百万円 減価償却費 296百万円 賞与引当金 114百万円 繰入額</p> <p>退職給付 引当金繰入額 20百万円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 20百万円</p> <p>研究開発費 607百万円</p>	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,395百万円 販売促進費 742百万円 給料・賞与等 1,556百万円 減価償却費 356百万円 賞与引当金 224百万円 繰入額</p> <p>退職給付 引当金繰入額 30百万円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 7百万円</p> <p>研究開発費 464百万円</p>	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 4,378百万円 販売促進費 2,894百万円 給料・賞与等 3,325百万円 減価償却費 506百万円 賞与引当金 400百万円 繰入額</p> <p>退職給付 引当金繰入額 48百万円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 1百万円</p> <p>研究開発費 1,151百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>アミューズメント施設機器 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 および運搬具 1百万円</p> <p>アミューズメント施設機器 12百万円</p> <hr/> <p>計 13百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 および運搬具 0百万円</p> <p>アミューズメント施設機器 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物 26百万円</p> <p>機械装置 および運搬具 1百万円</p> <p>工具器具備品 13百万円</p> <p>アミューズメント施設機器 6百万円</p> <hr/> <p>計 46百万円</p>	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 および運搬具 11百万円</p> <p>工具器具備品 27百万円</p> <p>アミューズメント施設機器 7百万円</p> <hr/> <p>計 45百万円</p>	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物 30百万円</p> <p>機械装置 および運搬具 16百万円</p> <p>工具器具備品 40百万円</p> <p>レンタル機器 0百万円</p> <p>アミューズメント施設機器 98百万円</p> <p>電話加入権 (無形固定 資産の 「その他」)</p> <p>0百万円</p> <hr/> <p>計 186百万円</p>
<p>4 土地建物等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物 2,317百万円</p> <p>工具器具 備品 0百万円</p> <p>土地 22,013百万円</p> <hr/> <p>計 24,331百万円</p>	<p>4</p>	<p>4 土地建物等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物 2,317百万円</p> <p>工具器具 備品 0百万円</p> <p>土地 22,013百万円</p> <hr/> <p>計 24,331百万円</p>
<p>5 その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>過年度システム 開発中止損 198百万円</p>	<p>5</p>	<p>5 その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>過年度システム 開発中止損 198百万円</p>
<p>6 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用について、連結子会 社では簡便法により計算して いるため、法人税等調整額は 「法人税、住民税および事業 税」に含めて表示しております。</p>	<p>6 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>6</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金および 預金勘定 32,594百万円 取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 2,167百万円 (有価証券) 現金および 現金同等物 34,761百万円	1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金および 預金勘定 27,590百万円 取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 557百万円 (有価証券) 現金および 現金同等物 28,148百万円	1 現金および現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 現金および 預金勘定 30,445百万円 取得日から 3か月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 2,998百万円 (有価証券) 現金および 現金同等物 33,444百万円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>226</td> <td>157</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,744</td> <td>1,034</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,162</td> <td>1,014</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,134</td> <td>2,206</td> <td>1,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>229</td> <td>159</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,868</td> <td>1,121</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,288</td> <td>1,080</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,387</td> <td>2,361</td> <td>2,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	226	157	69	工具器具備品	1,744	1,034	709	アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148	合計	4,134	2,206	1,927		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	229	159	69	工具器具備品	1,868	1,121	747	アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207	合計	4,387	2,361	2,025	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,393</td> <td>854</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,297</td> <td>1,005</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,714</td> <td>1,876</td> <td>1,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	24	16	7	工具器具備品	1,393	854	538	アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291	合計	3,714	1,876	1,838	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>206</td> <td>154</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,349</td> <td>825</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,200</td> <td>1,161</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,757</td> <td>2,141</td> <td>1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>232</td> <td>175</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,423</td> <td>871</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,296</td> <td>1,227</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,952</td> <td>2,274</td> <td>1,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	206	154	51	工具器具備品	1,349	825	524	アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039	合計	3,757	2,141	1,615		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	232	175	57	工具器具備品	1,423	871	552	アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069	合計	3,952	2,274	1,678
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置および運搬具	226	157	69																																																																																																			
工具器具備品	1,744	1,034	709																																																																																																			
アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148																																																																																																			
合計	4,134	2,206	1,927																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置および運搬具	229	159	69																																																																																																			
工具器具備品	1,868	1,121	747																																																																																																			
アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207																																																																																																			
合計	4,387	2,361	2,025																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置および運搬具	24	16	7																																																																																																			
工具器具備品	1,393	854	538																																																																																																			
アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291																																																																																																			
合計	3,714	1,876	1,838																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置および運搬具	206	154	51																																																																																																			
工具器具備品	1,349	825	524																																																																																																			
アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039																																																																																																			
合計	3,757	2,141	1,615																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置および運搬具	232	175	57																																																																																																			
工具器具備品	1,423	871	552																																																																																																			
アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069																																																																																																			
合計	3,952	2,274	1,678																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																		
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>989百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>973百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,963百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,037百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>988百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,025百万円</td></tr> </table> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>554百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,608百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,155百万円</td></tr> </table>	1年以内	989百万円	1年超	973百万円	合計	1,963百万円	1年以内	1,037百万円	1年超	988百万円	合計	2,025百万円	支払リース料	593百万円	減価償却費相当額	554百万円	支払利息相当額	25百万円	1年以内	546百万円	1年超	1,608百万円	合計	2,155百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>901百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>959百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,861百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>512百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	1年以内	901百万円	1年超	959百万円	合計	1,861百万円	支払リース料	550百万円	減価償却費相当額	512百万円	支払利息相当額	18百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>886百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>748百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,634百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>916百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>762百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,678百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,183百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>48百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,335百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,882百万円</td></tr> </table>	1年以内	886百万円	1年超	748百万円	合計	1,634百万円	1年以内	916百万円	1年超	762百万円	合計	1,678百万円	支払リース料	1,183百万円	減価償却費相当額	1,125百万円	支払利息相当額	48百万円	1年以内	546百万円	1年超	1,335百万円	合計	1,882百万円
1年以内	989百万円																																																																			
1年超	973百万円																																																																			
合計	1,963百万円																																																																			
1年以内	1,037百万円																																																																			
1年超	988百万円																																																																			
合計	2,025百万円																																																																			
支払リース料	593百万円																																																																			
減価償却費相当額	554百万円																																																																			
支払利息相当額	25百万円																																																																			
1年以内	546百万円																																																																			
1年超	1,608百万円																																																																			
合計	2,155百万円																																																																			
1年以内	901百万円																																																																			
1年超	959百万円																																																																			
合計	1,861百万円																																																																			
支払リース料	550百万円																																																																			
減価償却費相当額	512百万円																																																																			
支払利息相当額	18百万円																																																																			
1年以内	1百万円																																																																			
1年超	0百万円																																																																			
合計	2百万円																																																																			
1年以内	886百万円																																																																			
1年超	748百万円																																																																			
合計	1,634百万円																																																																			
1年以内	916百万円																																																																			
1年超	762百万円																																																																			
合計	1,678百万円																																																																			
支払リース料	1,183百万円																																																																			
減価償却費相当額	1,125百万円																																																																			
支払利息相当額	48百万円																																																																			
1年以内	546百万円																																																																			
1年超	1,335百万円																																																																			
合計	1,882百万円																																																																			

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	799	763	35
合計	799	763	35

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 997百万円

転換社債 45百万円

コマーシャルペーパー 2,167百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 247百万円

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	631	851	220
合計	631	851	220

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,265百万円

転換社債 45百万円

コマーシャルペーパー 557百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 247百万円

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	611	451	160
合計	611	451	160

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について238百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,285百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	2,998百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。 (2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。 (3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。 2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,753	713	4,544	1,646	25,658	()	25,658
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		82			82	(82)	
計	18,753	795	4,544	1,646	25,741	(82)	25,658
営業費用	17,197	1,060	3,576	1,236	23,070	1,128	24,199
営業利益 または損失()	1,556	264	968	410	2,670	(1,211)	1,459

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造、販売事業
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
- (4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,212百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「コンシューマ用機器販売事業」について営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,409	4,679	2,706	1,656	22,452	()	22,452
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			44		44	(44)	
計	13,409	4,679	2,751	1,656	22,497	(44)	22,452
営業費用	12,928	3,563	1,691	1,285	19,468	1,138	20,607
営業利益	481	1,115	1,060	370	3,028	(1,183)	1,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、I C 基板等の開発、製造、販売事業
- (4) その他事業.....映像事業、ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,090	959	9,242	3,743	62,036	()	62,036
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		154			154	(154)	
計	48,090	1,113	9,242	3,743	62,190	(154)	62,036
営業費用	41,329	1,648	7,101	3,392	53,471	1,884	55,356
営業利益または営業損失()	6,760	534	2,141	351	8,718	(2,038)	6,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
- (4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「コンシューマ用機器販売事業」について営業費用は613百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,809	7,098	3,518	232	25,658	()	25,658
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,923			21	2,944	(2,944)	
計	17,733	7,098	3,518	253	28,603	(2,944)	25,658
営業費用	15,738	6,719	3,188	301	25,947	(1,747)	24,199
営業利益または損失()	1,995	378	329	47	2,656	(1,197)	1,459

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,212百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し全セグメントの10%を超えたため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失は、それぞれ2,131百万円、2,034百万円および96百万円であります。

5 会計処理の変更

当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」について営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,215	4,655	2,425	155	22,452	()	22,452
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,004				2,004	(2,004)	
計	17,219	4,655	2,425	155	22,456	(2,004)	22,452
営業費用	13,986	4,963	2,283	163	21,397	(790)	20,607
営業利益または損失()	3,232	308	142	8	3,058	(1,213)	1,844

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,191	16,417	7,819	607	62,036	()	62,036
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,682			39	6,722	(6,722)	
計	43,873	16,417	7,819	647	68,758	(6,722)	62,036
営業費用	37,835	14,258	7,153	690	59,937	(4,581)	55,356
営業利益または 営業損失()	6,037	2,159	666	42	8,820	(2,140)	6,680

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」について営業費用は613百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,532	3,634	302	11,469
連結売上高(百万円)				25,658
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	14.2	1.2	44.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域...アジア、欧州

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は2,217百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.5%であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,933	2,505	175	7,614
連結売上高(百万円)				22,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	11.2	0.8	33.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,419	8,080	816	26,316
連結売上高(百万円)				62,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	13.0	1.3	42.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 843.48円	1株当たり純資産額 744.93円	1株当たり純資産額 753.47円
1株当たり中間純損失 296.40円	1株当たり中間純利益 16.14円	1株当たり当期純損失金額 338.01円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間純利益金額または中間(当期)純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 または中間(当期)純損失金額			
中間純利益または中間 (当期)純損失()(百万円)	17,315	919	19,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 または中間(当期)純損失 ()(百万円)	17,315	919	19,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,417	56,920	57,979
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額			
中間純利益調整額(百万円)		40	
(うち支払利息(税額相当額 控除後)(百万円))		35	
(うち社債管理手数料(税額 相当額控除後)(百万円))		4	
普通株式増加数(千株)		10,143	
(うち転換社債(千株))		10,143	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益額の算定に含 めなかった潜在株式の概要			第3回無担保転換社 債、130%コールオプ ション条項付第4回無 担保転換社債および 130%コールオプショ ン条項付第5回無担保 転換社債。 第3回無担保転換社 債、130%コールオプ ション条項付第4回無 担保転換社債および 130%コールオプショ ン条項付第5回無担保 転換社債の概要は、 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	当社グループが株式を所有してい る株式会社デジキューブは、平成15 年11月26日付で東京地方裁判所に対 し破産申立を行いました。 なお、当社グループの所有する同 社株式は1,200株、連結貸借対照表 計上額は123百万円であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		25,022		15,822		15,208	
2 受取手形		361		429		155	
3 売掛金		7,916		9,302		10,807	
4 有価証券				557		2,998	
5 たな卸資産		4,365		4,539		4,374	
6 ゲームソフト 仕掛品		13,392		13,141		10,110	
7 繰延税金資産		2,885		2,453		2,509	
8 短期貸付金		8,619		8,827		10,740	
9 その他		1,643		2,838		1,738	
10 貸倒引当金		30		32		30	
流動資産合計		64,178	58.7	57,881	55.2	58,614	55.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		199		177		191	
(2) 構築物		0		1			
(3) 機械装置		19		0		0	
(4) 車両運搬具		33		16		27	
(5) 工具器具備品		763		660		681	
(6) アミューズ メント 施設機器		2,280		2,236		1,951	
(7) 土地		0		0		0	
(8) 建設仮勘定		16		5			
有形固定 資産合計		3,311		3,097		2,851	
2 無形固定資産		1,160		1,034		1,147	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		24,230		24,454		24,424	
(2) 長期貸付金		7,403		8,153		7,503	
(3) 破産債権 更生債権等		145		116		97	
(4) 繰延税金資産		9,593		9,930		10,406	
(5) 差入保証金		5,966		5,408		5,769	
(6) その他		1,100		1,577		1,578	
(7) 貸倒引当金		5,420		5,450		5,407	
(8) 投資等評価 引当金		2,428		1,373		1,373	
投資その他の 資産合計		40,591		42,818		43,000	
固定資産合計		45,063	41.3	46,951	44.8	46,999	44.5
資産合計		109,241	100.0	104,832	100.0	105,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,165		1,300		1,118	
2 買掛金		1,393		3,092		1,845	
3 短期借入金		8,118		6,324		7,085	
4 未払法人税等		27		17		14	
5 賞与引当金		193		225		193	
6 返品調整引当金		348		375		613	
7 その他	2	3,983		4,781		5,098	
流動負債合計		15,230	13.9	16,117	15.4	15,969	15.1
固定負債							
1 転換社債		37,262		37,262		37,262	
2 長期借入金		27					
3 退職給付引当金		759		821		802	
4 その他		1,665		465		1,673	
固定負債合計		39,714	36.4	38,548	36.7	39,738	37.6
負債合計		54,945	50.3	54,666	52.1	55,707	52.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		7,465		7,465		7,465	
2 その他 資本剰余金		23,005		17,386		23,005	
資本剰余金合計		30,471	27.9	24,852	23.7	30,471	28.9
利益剰余金							
1 任意積立金		7,000				7,000	
別途積立金		7,000				7,000	
2 中間未処分利益 または中間 (当期)未処理 損失()		10,732		830		12,049	
利益剰余金合計		3,732	3.4	830	0.8	5,049	4.8
自己株式		23	0.0	3,097	2.9	3,096	2.9
資本合計		54,296	49.7	50,166	47.9	49,906	47.3
負債および 資本合計		109,241	100.0	104,832	100.0	105,613	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			17,588 100.0		16,895 100.0		43,454 100.0
売上原価			11,601 66.0		11,447 67.8		29,163 67.1
売上総利益			5,987 34.0		5,447 32.2		14,291 32.9
返品調整引当金 繰入額			348 2.0				613 1.4
返品調整引当金 戻入額					237 1.4		
差引売上総利益			5,639 32.0		5,685 33.6		13,678 31.5
販売費および 一般管理費			4,504 25.6		3,993 23.6		9,449 21.7
営業利益			1,134 6.4		1,691 10.0		4,229 9.8
営業外収益	1		261 1.5		183 1.1		405 0.9
営業外費用	2		179 1.0		388 2.3		332 0.8
経常利益			1,216 6.9		1,485 8.8		4,302 9.9
特別利益	3		4,002 22.8		1 0.0		5,061 11.7
特別損失	4		29,010 164.9		44 0.3		34,315 79.0
税引前中間純利益 または税引前中間 (当期)純損失()			23,791 135.2		1,442 8.5		24,952 57.4
法人税、住民税 および事業税		27		17		39	
過年度法人税等 戻入額		221				221	
法人税等調整額		10,588	10,782 61.3	594	612 3.6	11,028	11,210 25.8
中間純利益または 中間(当期)純損失 ()			13,008 73.9		830 4.9		13,741 31.6
前期繰越利益			1,786				1,786
抱合せ株式消却損			463				463
利益準備金取崩高			952				952
中間配当額							584
中間未処分利益 または中間(当期) 未処理損失()			10,732		830		12,049

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 製品、仕掛品、原材料 ...移動平均法による低価法 (2) ゲームソフト仕掛品 ...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による低価法 (4) 映画製作品 ...個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各中間会計期間の収益割合に応じて償却しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 アミューズメント施設機器 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 製品、仕掛品、原材料 同左 (2) ゲームソフト仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 映画製作品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 製品、仕掛品、原材料 同左 (2) ゲームソフト仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 映画製作品 ...個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 返品調整引当金 中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当中間会計期間から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が348百万円減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>5 収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は当中間会計期間の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 収益の認識基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当事業年度から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が613百万円減少し、税引前当期純損失が613百万円増加しております。</p> <p>5 収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額160百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「差入保証金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は4,093百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において流動資産および固定資産の部に計上しておりました自己株式(流動資産0百万円、固定資産55百万円)は当中間期末においては、資本に対する控除項目としております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,519百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,488百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,841百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 100百万円 受取配当金 23百万円 受取賃貸料 55百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 138百万円 受取配当金 0百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 207百万円 受取配当金 23百万円 受取賃貸料 55百万円 業務受託収入 16百万円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 44百万円 社債利息 61百万円 為替差損 22百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 34百万円 社債利息 61百万円 為替差損 179百万円 貸倒引当金繰入額 97百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 81百万円 社債利息 122百万円
3 特別利益のうち重要なもの 投資等評価 引当金戻入益 3,972百万円 固定資産売却益 24百万円 投資有価証券 売却益 6百万円	3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 1百万円 内訳 車両運搬具 1百万円	3 特別利益のうち重要なもの 投資等評価 引当金戻入益 5,027百万円 投資有価証券 売却益 6百万円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 売却損 23,661百万円 内訳 (1) 土地 21,343百万円 (2) 建物 2,184百万円 (3) 構築物 133百万円 棚卸資産 処分損 1,389百万円 貸倒引当金 繰入額 2,623百万円 開発中止損 516百万円 事業整理損 304百万円 投資有価証券 売却損 219百万円 過年度システ ム開発中止損 198百万円 固定資産 除却損 23百万円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 売却損 11百万円 内訳 (1) 機械装置 9百万円 (2) 車両運搬具 1百万円 (3) 工具器具 備品 0百万円 固定資産 除却損 33百万円 内訳 (1) 工具器具 備品 25百万円 (2) アミューズ メント施設 機器 7百万円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 61百万円 特別退職金 81百万円 貸倒引当金 繰入額 2,657百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 733百万円 無形固定資産 134百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 490百万円 無形固定資産 161百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,402百万円 無形固定資産 287百万円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	206	144	62	機械装置	9	9	0	機械装置	182	142	39
工具器具備品	1,740	1,033	707	工具器具備品	1,389	852	536	工具器具備品	1,346	824	521
アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148	アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291	アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039
車両運搬具他	18	12	6	車両運搬具他	9	5	3	車両運搬具他	19	11	7
合計	4,129	2,205	1,923	合計	3,705	1,873	1,832	合計	3,748	2,139	1,608
取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	208	145	62	機械装置	208	162	45	機械装置	208	162	45
工具器具備品	1,864	1,120	744	工具器具備品	1,419	869	549	工具器具備品	1,419	869	549
アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207	アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069	アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069
車両運搬具他	20	13	6	車両運搬具他	19	12	7	車両運搬具他	19	12	7
合計	4,381	2,360	2,021	合計	3,943	2,272	1,671	合計	3,943	2,272	1,671
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 988百万円 1年超 970百万円 合計 1,959百万円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 899百万円 1年超 956百万円 合計 1,856百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 883百万円 1年超 743百万円 合計 1,627百万円			
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。 1年以内 1,036百万円 1年超 985百万円 合計 2,021百万円				未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。 1年以内 913百万円 1年超 758百万円 合計 1,671百万円			

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 593百万円 減価償却費相当額 553百万円 支払利息相当額 25百万円 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 549百万円 減価償却費相当額 511百万円 支払利息相当額 18百万円 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,181百万円 減価償却費相当額 1,124百万円 支払利息相当額 48百万円 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546百万円 1年超 1,608百万円 合計 2,155百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546百万円 1年超 1,335百万円 合計 1,882百万円

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年11月14日開催の取締役会において、第25期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	569百万円
1株当たりの額	10円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月3日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月3日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月23日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月20日	平成15年7月2日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月20日 至 平成15年6月30日	平成15年7月2日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月3日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月2日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社カプコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 津 景 豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美 若 晃 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項（八）重要な引当金の計上基準 d に記載されているとおり、返品に伴う損失については、従来、実際返品受入時に費用計上していたが、当中間連結会計期間より、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上する方法に変更した。この変更は、販売チャネルの多様化と返品の金額的重要性が増加する傾向にあることを契機として、期間損益計算をより適正化すること及び財務内容の健全化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づくものと認められた。この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は348百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社カブコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社カプコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 津 景 豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美 若 晃 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の5 引当金の計上基準（5）に記載されているとおり、返品に伴う損失については、従来、実際返品受入時に費用計上していたが、当中間会計期間より、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上する方法に変更した。この変更は、販売チャネルの多様化と返品の金額的重要性が増加する傾向にあることを契機として、期間損益計算をより適正化すること及び財務内容の健全化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づくものと認められた。この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は348百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社カプコンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。